



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年4月27日

上場会社名 神奈川中央交通株式会社
 コード番号 9081 URL <https://www.kanachu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 堀 康紀
 問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略部IR担当課長 (氏名) 村山 大輔
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 0463-22-8894

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	97,777	7.5	1,008	—	2,586	—	1,838	—
2021年3月期	90,915	△19.3	△5,940	—	△5,354	—	△8,516	—

(注) 包括利益 2022年3月期 △1,964百万円 (—%) 2021年3月期 △4,463百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	149.79	—	3.7	1.7	1.0
2021年3月期	△693.97	—	△16.0	△3.4	△6.5

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 △1百万円 2021年3月期 △15百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	146,906	53,160	33.2	3,971.82
2021年3月期	159,058	55,156	31.9	4,140.66

(参考) 自己資本 2022年3月期 48,741百万円 2021年3月期 50,813百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	11,753	△4,237	△6,726	3,404
2021年3月期	40	△6,257	6,640	2,614

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	245	—	0.5
2022年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	490	26.7	1.0
2023年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		13.3	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	48,500	0.9	2,610	556.7	2,620	126.3	1,850	169.9	150.75
通期	100,600	2.9	4,780	373.8	4,750	83.6	3,690	100.7	300.69

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料17ページ「5. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	12,600,000 株	2021年3月期	12,600,000 株
② 期末自己株式数	2022年3月期	328,243 株	2021年3月期	328,038 株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	12,271,895 株	2021年3月期	12,271,962 株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	44,895	12.0	△57	—	793	—	880	—
2021年3月期	40,085	△23.7	△5,454	—	△5,853	—	△7,428	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	71.72	—
2021年3月期	△605.29	—

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	98,117	30,467	31.1	2,482.70
2021年3月期	106,507	33,501	31.5	2,729.89

(参考) 自己資本 2022年3月期 30,467百万円 2021年3月期 33,501百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針や当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標および中長期的な経営戦略等	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
(追加情報)	21
6. その他	22
(1) 役員の変動	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による度重なる緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置の適用により、人の移動や経済活動が制限され個人消費が落ち込むなど極めて厳しい状況で推移しました。さらに、原油などの資源価格の高騰やウクライナ情勢の緊迫化などもあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループ各社は、引き続きお客さまや従業員の安全を最優先に新型コロナウイルス感染拡大の防止策を講じるとともに、経営の効率化に努めてまいりましたが、多くの事業において感染症拡大前の水準を大幅に下回る状況が続いております。一方、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた前期の反動により一部に需要の回復が見られたことから、当期における売上高は、97,777百万円（前期比7.5%増）、営業利益は1,008百万円（前期は営業損失5,940百万円）、経常利益は2,586百万円（前期は経常損失5,354百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,838百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失8,516百万円）となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

(一般旅客自動車運送事業)

一般旅客自動車運送事業においては、お客さまや従業員の安全を確保するため、引き続き車内の消毒や換気を徹底するなど新型コロナウイルス感染拡大の防止策を講じ運行を継続してまいりましたが、度重なる緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置の適用による人流減少の影響を受けたことなどにより、厳しい状況が続きました。

乗合事業においては、4月に相原駅西口～法政大学間に連節バス3両を新たに導入し輸送の効率化を進めました。また、路線バスの需要喚起策として、7月より一日フリー乗車券を土休日等に利用する際は同伴者1名が無料となるキャンペーンを開始するとともに、沿線施設や店舗とタイアップし割引券等をつけたモデルコースを案内するパンフレットの配布を行いました。さらに、9月より金額式IC定期券の発売を開始したほか3月よりモバイルPASMO定期券を導入し利便性の向上を図ることなどにより、収益改善に努めました。

乗用事業においては、神奈中タクシー(株)にて6月にタクシー利用に応じてポイントが付与される独自のスマートフォンアプリを導入し、アプリ利用の促進に向けた各種キャンペーンを展開しましたが、旅客需要は一部回復が見られたものの、依然として厳しい状況が続きました。

貸切事業においては、神奈中観光(株)にて学生団体などの需要に回復が見られたことに加え、東京オリンピック・パラリンピックの関係者輸送や新型コロナウイルスワクチン接種者の輸送を実施したことなどにより増収となりました。

なお、乗用事業や貸切事業においては、雇用調整助成金を活用し、乗務員の一時帰休を実施するなど固定費の削減に努めました。

以上の結果、一般旅客自動車運送事業全体の売上高は45,016百万円（前期比11.5%増）となりましたが、旅客需要は感染症拡大前の水準を大幅に下回る状況が続いており、営業損失は3,357百万円（前期は営業損失9,138百万円）となりました。

(不動産事業)

分譲事業においては、前期に引き続き、デベロッパーとのマンション分譲共同事業による藤沢市羽鳥の「プレミスト湘南辻堂」にて新街区の販売が好調に推移したほか、新たな戸建分譲として伊勢原市八幡台において「Sky Grand伊勢原八幡台」の販売や横浜市泉区において宅地分譲を実施したことなどにより増収となりました。

賃貸事業においては、新規テナントの誘致を進め高稼働率の維持に努めたものの、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた一部テナントへの賃料減額などにより減収となりました。

以上の結果、不動産事業全体の売上高は7,774百万円（前期比19.8%増）、営業利益は3,058百万円（前期比12.7%増）となりました。

(自動車販売事業)

輸入車販売事業においては、神奈中相模ヤナセ(株)にて前期に移転した「メルセデス・ベンツ相模原」における新車販売および中古車販売が好調に推移したことや、「Sクラス」や「Gクラス」などの高価格帯の新車販売台数が増加したことなどにより増収となりました。

商用車販売事業においては、神奈川三菱ふそう自動車販売(株)にて5月に湘南支店を新東名高速道路などからのアクセス性の高い立地へ新築移転し、販売ネットワークの最適化に向けた取り組みを進めましたが、半導体不足の影響に伴うメーカーの減産によりトラック販売台数が減少したことに加え、新型コロナウイルス感染症の影響に伴うバス代替需要が減少したことなどにより減収となりました。

以上の結果、自動車販売事業全体の売上高は26,692百万円（前期比2.2%増）、営業利益は881百万円（前期比75.9%増）となりました。

(その他の事業)

レジャー・スポーツ事業においては、(株)神奈中スポーツデザインにて前期は緊急事態宣言に伴う営業自粛の要請に応じて約2ヶ月間施設を休業したものの、今期は新型コロナウイルス感染拡大の防止策を徹底のうえ営業を継続

したことにより増収となりました。また、各施設において体験教室を積極的に開催するなど新規会員の獲得に努めたものの、売上高は感染症拡大前の水準を下回る厳しい状況が続きました。

ビル管理事業においては、横浜ビルシステム㈱にて金融機関における設備修繕工事を新規受注したことや、前期に開始した複合オフィスビルの清掃管理業務が通期寄与したことなどにより増収となりました。

流通事業においては、㈱神奈中商事にて前期に受注した大型施設の新築工事における空調設備工事の反動減などにより減収となりました。

商用車架装事業においては、横浜車輛工業㈱にて半導体不足の影響に伴うメーカーの減産を受け、コンテナ架装の受注が減少したことなどにより減収となりました。

飲食・娯楽事業においては、度重なる緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置の適用により飲食店の通常営業が制約されるなかで、テイクアウト商品の品揃えを充実し感染防止策を徹底のうえ営業を継続するとともに、10月に「はなまるうどんイトーヨーカドー立場店」を箱根そばへ業態転換し、新規顧客の獲得に努めたことなどにより、飲食業全体の売上高は前期を上回ったものの、感染症拡大前の水準を下回る厳しい状況が続きました。また、前期にT S U T A Y A 3店舗の閉店を進めたことから、飲食・娯楽事業全体では減収となりました。

ホテル事業においては、宴会需要の低迷が続いていることに加え、宿泊需要についても感染症拡大前の水準を下回る状況が続きましたが、7月から8月にかけてスポーツ関連団体などの宿泊利用があり、稼働率が回復したことにより増収となりました。

以上の結果、その他の事業全体の売上高は25,648百万円（前期比0.5%減）となりましたが、前期のレジャー・スポーツ事業における施設休業の反動増に加え、飲食・娯楽事業において不採算店舗の閉店を進め、固定費の削減を図ったことなどにより、営業利益は590百万円（前期比118.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

流動資産は、分譲土地建物の販売による商品及び製品の減少などにより前期末に比べて2,626百万円減少し、18,431百万円となりました。

また、固定資産は、投資有価証券の時価評価額が減少したことや、減価償却による減少などにより、前期末に比べて9,525百万円減少し、128,475百万円となりました。

この結果、当期末の総資産は、前期末に比べて12,151百万円減少し、146,906百万円となりました。

(負債・純資産の部)

負債は、借入金やリース債務の返済が進んだことにより、前期末に比べて10,155百万円減少し、93,746百万円となりました。なお、借入金、社債及びリース債務残高は、前期末に比べて6,108百万円減少し、57,686百万円となりました。

また、純資産は、その他有価証券評価差額金が減少したことなどにより、前期末に比べて1,995百万円減少し、53,160百万円となりました。

なお、自己資本比率は、前期末と比べて1.3ポイント増加し、33.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べて789百万円増加し、3,404百万円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益2,849百万円に、減価償却費6,608百万円などを加減した結果、11,753百万円の資金収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出6,487百万円などにより、4,237百万円の資金支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済による支出などにより、6,726百万円の資金支出となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	36.3	35.8	31.9	33.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.5	31.3	29.1	29.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.7	6.5	1,739.4	5.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	29.6	27.8	0.1	33.1

(注) 1. 各指標の算定方法

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

6. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

世界的な新型コロナウイルス感染症拡大の長期化により、わが国経済においても、同感染症を取り巻く環境は日々変化しており、先行きの不透明な状況が続くものと見込まれます。このような状況のもと、次期の連結業績予想は以下のとおりとしております。

売上高につきましては、100,600百万円（前期比2.9%増）、営業利益4,780百万円（前期比373.8%増）、経常利益4,750百万円（前期比83.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益3,690百万円（前期比100.7%増）をそれぞれ予想しております。

なお、セグメント別の詳細につきましては、別途開示しております「2022年3月期 決算説明資料および「神奈中グループ中期経営計画(2021年度～2023年度)」の進捗」をご参照ください。

(5) 利益配分に関する基本方針や当期・次期の配当

当社は、将来への事業投資や経営環境の変化に備え、経営基盤強化に必要な内部留保を充実させるとともに、連結配当性向や連結純資産配当率等の指標を総合的に勘案し、配当を行うことを基本方針としております。

当期の剰余金の配当につきましては、中間配当として1株当たり20円の配当を実施し、期末配当といたしましては、1株当たり20円を予定しており、通期では40円配当を見込んでおります。次期の剰余金の配当につきましては、今後の事業展開などを勘案したうえで、連結業績に応じた配当を実施いたします。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社19社および関連会社3社で構成され、その営んでいる主要な事業内容を事業の種類別セグメントに関連付けて示すと、次のとおりであります。

また、小田急電鉄(株)はその他の関係会社であり、鉄道事業等を営んでおります。

(1) 一般旅客自動車運送事業（7社）

事業の内容	会社名
乗合事業 貸切事業 乗用事業	当社、神奈川中央交通東(株)、神奈川中央交通西(株) 神奈中観光(株) 神奈中タクシー(株)、(株)海老名相中、(株)厚木相中

(2) 不動産事業（3社）

事業の内容	会社名
分譲事業 賃貸事業	当社 当社、神奈中タクシー(株)、神中興業(株)

(3) 自動車販売事業（2社）

事業の内容	会社名
商用車販売事業 輸入車販売事業	神奈川三菱ふそう自動車販売(株) 神奈中相模ヤナセ(株)

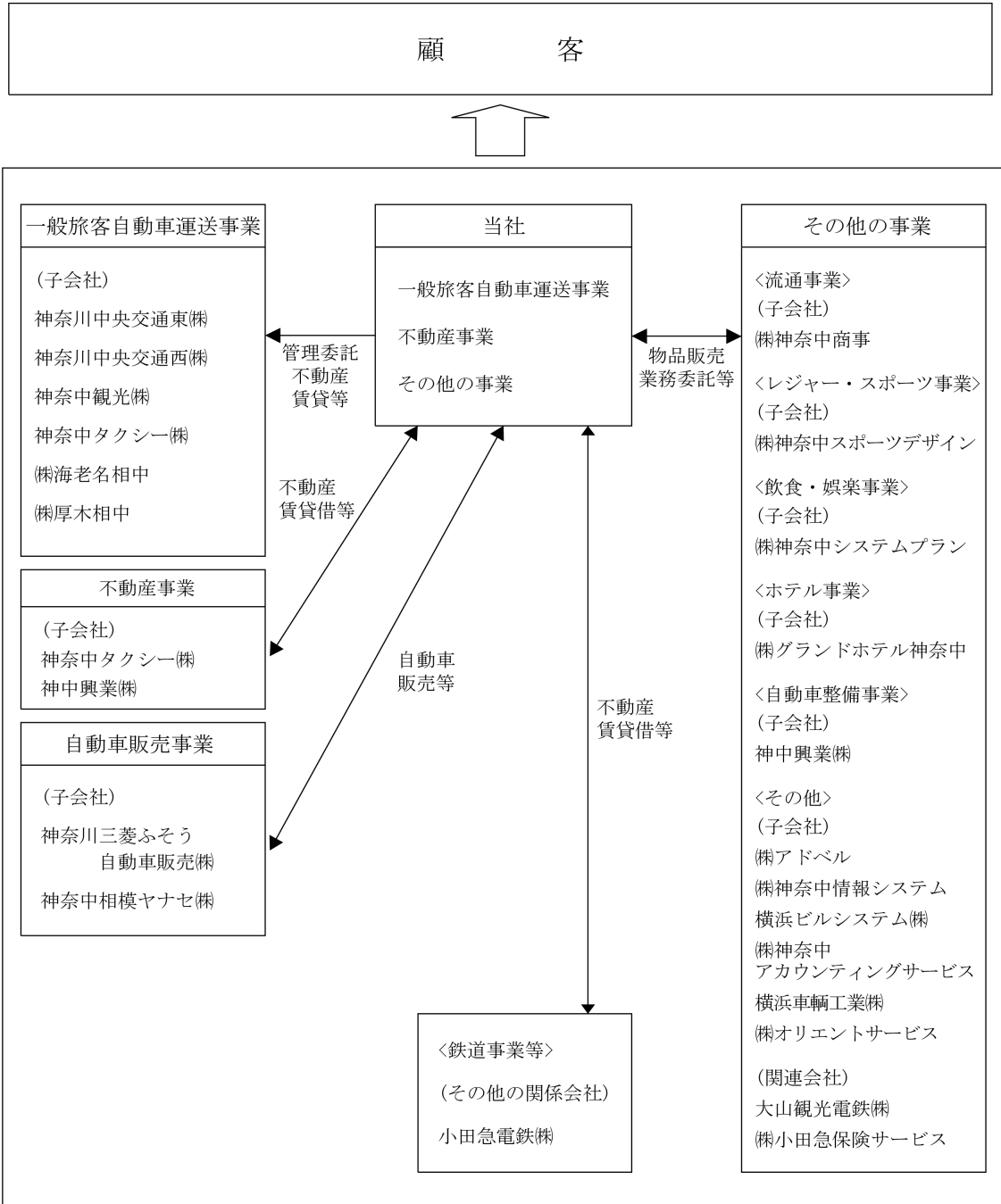
(4) その他の事業（14社）

事業の内容	会社名
流通事業	(株)神奈中商事
レジャー・スポーツ事業	(株)神奈中スポーツデザイン
飲食・娯楽事業	当社、(株)神奈中システムプラン
ホテル事業	当社、(株)グランドホテル神奈中
自動車整備事業	神中興業(株)
その他	(株)アドベル、(株)神奈中情報システム、横浜ビルシステム(株)、 (株)神奈中アカウンティングサービス、横浜車輛工業(株)、(株)オリエントサービス、 大山観光電鉄(株)、(株)小田急保険サービス

(注) 1. 上記部門の会社数には、当社及び神奈中タクシー(株)、神中興業(株)が重複しております。

2. 持分法を適用していない関連会社については、記載を省略しております。

< 事業概況図 >



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社を中心とする神奈川中央交通グループは、以下のとおり経営理念を掲げ、事業活動を通じて社会に貢献するとともに、関わり合うすべてのステークホルダーの発展と企業価値の向上を目指すことを経営の基本方針としております。

神奈中グループ経営理念

お客さまの「かけがえのない時間（とき）」と「ゆたかな暮らし」の実現に貢献します。

経営方針

- ・お客さまの視点に立ち、期待に応える価値を提供します。
- ・地域の明日を考え、みなさまとともに歩みます。
- ・従業員が働くよろこびを実感できる、活気ある企業を目指します。

(2) 目標とする経営指標および中長期的な経営戦略等

当社グループでは、経営理念の実現と持続的な企業価値の向上を図るため、将来への事業投資や財務の健全性の維持に努めるとともに、業績の動向を踏まえた安定的な配当を実施し株主還元の充実を図ることを資本政策の基本的な方針としております。

2021年4月に策定いたしました「神奈中グループ中期経営計画（2021年度～2023年度）」においては、「多様化するお客さまニーズに応え続けるために、時代の変化に柔軟に対応し、新たなサービスの創造に挑戦し続ける」をありたい姿に掲げ、（1）持続的な成長を支える基盤づくり、（2）モビリティサービスの変革、（3）「ゆたかな暮らし」への貢献、を重点課題として取り組んでおります。

なお、持続可能な経営を実現するために、本中期経営計画（2021年度～2023年度）の3ヵ年を「体質変革期」と位置づけ、厳しい経営環境下においても利益を創出できるように構造改革に取り組み、2023年度を目安に売上高営業利益率および有利子負債／EBITDA倍率を新型コロナウイルス感染症拡大前の水準に回復させることを目指します。

経営指標	2023年度（目安）
売上高営業利益率	6.0%以上
有利子負債／EBITDA倍率	5.0倍以下

中期経営計画（2021年度～2023年度）の詳細および進捗につきましては、以下の資料をご参照ください。

- ・「神奈中グループ中期経営計画(2021年度～2023年度)」の策定について
http://www.kanachu.co.jp/kanachu/ir/library/pdf/kaiji/kaiji_20210427.pdf
- ・2022年3月期 決算説明資料および「神奈中グループ中期経営計画(2021年度～2023年度)」の進捗
https://www.kanachu.co.jp/kanachu/ir/library/pdf/kessan/2022_3/202203kessan_shiryo3.pdf

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在海外での事業活動を行っていないことから、現段階でIFRS適用の予定はありませんが、今後の当社を取り巻く状況や国内他社のIFRS採用動向等を総合的に勘案し検討してまいります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,814	3,604
受取手形及び売掛金	8,589	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	7,910
商品及び製品	5,338	3,509
仕掛品	27	62
原材料及び貯蔵品	435	464
その他	3,892	2,914
貸倒引当金	△42	△34
流動資産合計	21,057	18,431
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	89,140	90,744
機械及び装置	5,959	6,220
車両運搬具	40,510	39,921
土地	62,945	62,072
リース資産	10,433	9,496
建設仮勘定	1,443	1,048
その他	6,644	6,842
減価償却累計額	△105,336	△107,799
有形固定資産合計	111,743	108,547
無形固定資産	976	840
投資その他の資産		
投資有価証券	21,855	15,921
繰延税金資産	1,333	1,212
その他	2,105	1,959
貸倒引当金	△13	△6
投資その他の資産合計	25,280	19,086
固定資産合計	138,000	128,475
資産合計	159,058	146,906

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,924	5,479
短期借入金	13,392	10,220
リース債務	1,595	1,480
未払法人税等	470	643
賞与引当金	2,131	1,972
その他	12,269	12,251
流動負債合計	36,783	32,047
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	22,816	21,423
リース債務	5,991	4,561
繰延税金負債	4,799	2,990
役員退職慰労引当金	22	2
退職給付に係る負債	4,045	3,878
長期預り保証金	4,834	4,348
その他	4,608	4,493
固定負債合計	67,118	61,698
負債合計	103,902	93,746
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,160	3,160
資本剰余金	602	723
利益剰余金	39,443	40,771
自己株式	△937	△937
株主資本合計	42,268	43,717
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,385	4,601
繰延ヘッジ損益	62	311
退職給付に係る調整累計額	97	109
その他の包括利益累計額合計	8,545	5,023
非支配株主持分	4,342	4,419
純資産合計	55,156	53,160
負債純資産合計	159,058	146,906

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高		
一般旅客自動車運送事業営業収益	40,176	44,812
不動産事業売上高	6,433	7,763
その他の事業売上高	44,305	45,201
売上高合計	90,915	97,777
売上原価		
一般旅客自動車運送事業運送費	44,193	43,229
不動産事業売上原価	2,949	3,847
その他の事業売上原価	36,236	36,819
売上原価合計	83,379	83,896
売上総利益	7,535	13,880
販売費及び一般管理費		
販売費	9,002	8,400
一般管理費	4,472	4,471
販売費及び一般管理費合計	13,475	12,872
営業利益又は営業損失(△)	△5,940	1,008
営業外収益		
受取配当金	249	261
助成金収入	736	1,544
その他	156	176
営業外収益合計	1,143	1,982
営業外費用		
支払利息	411	356
その他	145	48
営業外費用合計	557	404
経常利益又は経常損失(△)	△5,354	2,586
特別利益		
固定資産売却益	22	327
補助金収入	209	301
投資有価証券売却益	8	519
助成金収入	885	—
その他	5	73
特別利益合計	1,130	1,222
特別損失		
固定資産売却損	0	3
固定資産除却損	254	573
固定資産圧縮損	157	297
減損損失	1,325	51
臨時休業等による損失	654	—
その他	118	34
特別損失合計	2,511	959
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△6,735	2,849

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	770	895
法人税等調整額	743	△127
法人税等合計	1,513	767
当期純利益又は当期純損失(△)	△8,249	2,082
非支配株主に帰属する当期純利益	266	243
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	△8,516	1,838

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△8,249	2,082
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,351	△4,315
繰延ヘッジ損益	341	249
退職給付に係る調整額	93	18
その他の包括利益合計	3,786	△4,047
包括利益	△4,463	△1,964
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△4,777	△2,203
非支配株主に係る包括利益	314	238

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,160	689	48,205	△937	51,117
当期変動額					
剰余金の配当			△245		△245
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△8,516		△8,516
自己株式の取得					—
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△87			△87
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△87	△8,761	—	△8,848
当期末残高	3,160	602	39,443	△937	42,268

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,076	△278	8	4,806	4,633	60,556
当期変動額						
剰余金の配当						△245
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)						△8,516
自己株式の取得						—
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動						△87
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,309	341	88	3,739	△290	3,448
当期変動額合計	3,309	341	88	3,739	△290	△5,400
当期末残高	8,385	62	97	8,545	4,342	55,156

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,160	602	39,443	△937	42,268
会計方針の変更による 累積的影響額			△19		△19
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,160	602	39,424	△937	42,249
当期変動額					
剰余金の配当			△490		△490
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,838		1,838
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		121			121
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	121	1,347	△0	1,468
当期末残高	3,160	723	40,771	△937	43,717

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	8,385	62	97	8,545	4,342	55,156
会計方針の変更による 累積的影響額						△19
会計方針の変更を反映した 当期首残高	8,385	62	97	8,545	4,342	55,136
当期変動額						
剰余金の配当						△490
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,838
自己株式の取得						△0
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動						121
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3,783	249	12	△3,521	76	△3,445
当期変動額合計	△3,783	249	12	△3,521	76	△1,976
当期末残高	4,601	311	109	5,023	4,419	53,160

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△6,735	2,849
減価償却費	7,070	6,608
減損損失	1,325	51
賞与引当金の増減額(△は減少)	△371	△159
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△45	△14
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△110	△141
受取利息及び受取配当金	△250	△263
支払利息	411	356
持分法による投資損益(△は益)	15	1
固定資産除売却損益(△は益)	57	△247
固定資産圧縮損	157	297
投資有価証券売却損益(△は益)	△8	△519
売上債権の増減額(△は増加)	1,193	678
棚卸資産の増減額(△は増加)	784	1,781
仕入債務の増減額(△は減少)	△504	△1,442
未払消費税等の増減額(△は減少)	△759	1,426
預り保証金の増減額(△は減少)	△478	△485
その他	25	835
小計	1,776	11,611
利息及び配当金の受取額	257	271
利息の支払額	△401	△355
保険金の受取額	—	473
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,592	△247
営業活動によるキャッシュ・フロー	40	11,753
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200	△200
定期預金の払戻による収入	200	200
固定資産の取得による支出	△6,210	△6,487
固定資産の売却による収入	48	1,300
資産除去債務の履行による支出	△57	△61
投資有価証券の取得による支出	△3	△2
投資有価証券の売却による収入	8	956
短期貸付けによる支出	△40	△6
短期貸付金の回収による収入	0	66
長期貸付けによる支出	△5	△4
長期貸付金の回収による収入	3	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,257	△4,237

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,452	△4,613
リース債務の返済による支出	△1,773	△1,631
長期借入れによる収入	16,900	3,600
長期借入金の返済による支出	△8,047	△3,550
社債の発行による収入	9,953	—
社債の償還による支出	△5,000	—
自己株式の取得による支出	—	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△688	△37
配当金の支払額	△246	△490
非支配株主への配当金の支払額	△3	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,640	△6,726
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	423	789
現金及び現金同等物の期首残高	2,191	2,614
現金及び現金同等物の期末残高	2,614	3,404

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、区分掲記していた「営業外収益」の「受取保険金」及び「受取補償金」は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、重要性を考慮し、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取保険金」に表示していた12百万円、「受取補償金」に表示していた6百万円は「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた13百万円は、「投資有価証券売却益」8百万円、「その他」5百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行っているものであります。

当社グループは、乗合事業をはじめとする一般旅客自動車運送事業を基軸に、神奈川県を中心として、不動産、自動車販売、ホテルなど暮らしに密着した様々な事業を営んでおります。

したがって、当社グループは、事業内容を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「一般旅客自動車運送事業」、「不動産事業」、「自動車販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

一般旅客自動車運送事業・・・乗合事業、貸切事業、乗用事業
 不動産事業・・・分譲事業、賃貸事業
 自動車販売事業・・・商用車販売事業、輸入車販売事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他の事業 (注1)	計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	一般旅客 自動車 運送事業	不動産事業	自動車 販売事業				
売上高							
外部顧客への売上高	40,176	6,433	25,379	18,925	90,915	—	90,915
セグメント間の内部 売上高又は振替高	203	54	741	6,847	7,846	△7,846	—
計	40,379	6,487	26,120	25,773	98,761	△7,846	90,915
セグメント利益又は損失 (△)	△9,138	2,713	501	269	△5,654	△286	△5,940
セグメント資産	62,251	40,990	20,955	37,335	161,532	△2,474	159,058
その他の項目							
減価償却費	5,103	989	373	604	7,070	—	7,070
減損損失	544	202	120	458	1,325	—	1,325
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,000	365	3,745	832	7,944	△245	7,698

(注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通事業、飲食・娯楽事業、ホテル事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△286百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額△2,474百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産16,065百万円及びセグメント間取引消去額△18,539百万円であります。また、全社資産は主に神奈川中央交通㈱の投資有価証券等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△245百万円は、未実現利益消去額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他の 事業 (注1)	計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	一般旅客 自動車 運送事業	不動産事業	自動車 販売事業				
売上高							
外部顧客への売上高	44,812	7,763	26,159	19,042	97,777	—	97,777
セグメント間の内部 売上高又は振替高	203	11	532	6,605	7,354	△7,354	—
計	45,016	7,774	26,692	25,648	105,131	△7,354	97,777
セグメント利益又は損失 (△)	△3,357	3,058	881	590	1,174	△165	1,008
セグメント資産	60,171	38,909	19,024	38,258	156,363	△9,456	146,906
その他の項目							
減価償却費	4,534	968	468	637	6,608	—	6,608
減損損失	—	0	—	51	51	—	51
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,336	997	420	2,679	6,434	△308	6,125

- (注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通事業、飲食・娯楽事業、ホテル事業等を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△165百万円は、セグメント間取引消去額であります。
- (2) セグメント資産の調整額△9,456百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産10,338百万円及びセグメント間取引消去額△19,795百万円であります。また、全社資産は主に神奈川中央交通㈱の投資有価証券等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△308百万円は、未実現利益消去額であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	4,140円66銭	3,971円82銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	△693円97銭	149円79銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△8,516	1,838
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は普通株式に係る親会社 株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△8,516	1,838
普通株式の期中平均株式数 (千株)	12,271	12,271

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	55,156	53,160
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	4,342	4,419
(うち非支配株主持分)	(4,342)	(4,419)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	50,813	48,741
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数 (千株)	12,271	12,271

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響の考え方)

前連結会計年度の有価証券報告書における「(重要な会計上の見積り)」に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について、同感染症の影響は2023年3月期も一定程度継続するものの、段階的に回復していくとの見直しに変更しております。

しかしながら、同感染症における影響は不確定要素が多く、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況にさらなる影響を及ぼす可能性があります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において当社グループは、緊急事態宣言期間における休業および一時帰休により支給した休業手当等に対する雇用調整助成金等や同期間の売上に基づく持続化給付金等については、その臨時性を鑑み「助成金収入」として「特別利益」に計上しており、当該期間中の固定費(休業手当等を含む人件費、借家料、減価償却費等)についても同様に「臨時休業等による損失」として「特別損失」に計上しておりました。

当連結会計年度においては、「助成金収入」を「営業外収益」に計上し、緊急事態宣言期間における固定費(休業手当等を含む人件費、借家料、減価償却費等)を「売上原価」および「販売費及び一般管理費」に計上しております。

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動については、開示すべき事項が発生した際に適切に開示いたします。